

令和 2 年度
各部会の検討状況報告

1 これまでの検討状況について

(1) 経緯

6月8日～6月10日	(書面開催)	第1回	横浜市新たな劇場整備検討委員会
6月17日	14:00～16:00	第1回	管理運営検討部会
6月19日	14:00～16:00	第1回	基本計画検討部会
7月8日	10:00～12:00	第2回	管理運営検討部会
7月22日	14:00～16:00	第3回	管理運営検討部会
7月27日	14:00～16:00	第2回	基本計画検討部会

(2) 各部会で検討・確認した主な事項

ア 第1回検討委員会での委員長による委員会総括意見 (p. 2 参照)

- ・わが国を代表する劇場の意義について
- ・オペラ・バレエへの対応について
- ・育成機能の強化について
- ・検討の方向性について
- ・検討の進め方について

イ 総括意見をふまえた対応方針案 (p. 3 参照)

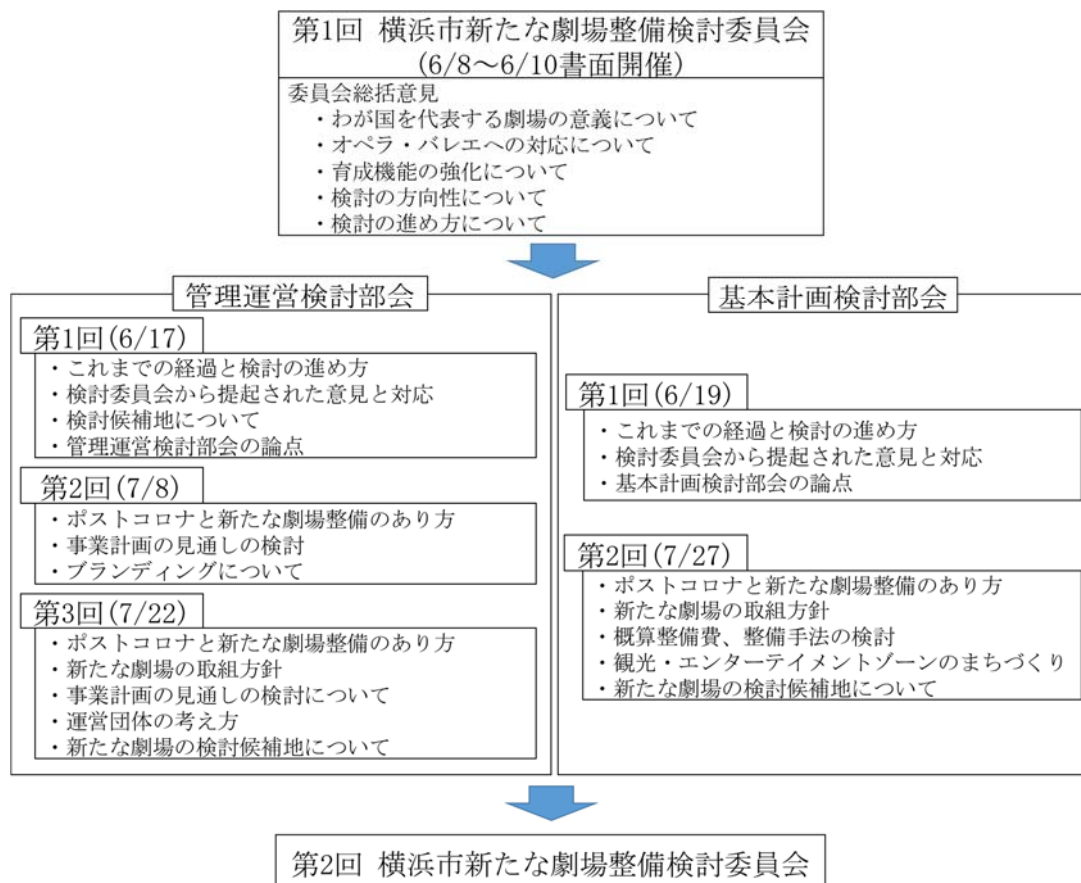
- ・新たな劇場がわが国を代表する劇場を目標とする意義について
- ・新たな劇場におけるオペラ・バレエなどの分担について

ウ ポストコロナと新たな劇場整備のあり方 (資料4 p. 1～参照)

- ・新たなデジタル革命への対応
- ・劇場同士のつながりの強化
- ・文化芸術による地域の活力
- ・人・技術・企業を育てる
- ・経済再生への貢献
- ・ポストコロナ仕様による新たな劇場整備
- ・コロナ禍での市の財政状況をふまえた公費負担

エ 新たな劇場の取組方針 (資料4 p. 8～参照)

- ・わが国を代表する劇場としての取組方針
- ・市民生活を支える社会的基盤としての取組方針



2 第1回検討委員会での委員長による委員会総括意見

ア わが国を代表する劇場の意義について

新たな劇場は、世界レベルやアジアの拠点、また、わが国を代表することなど目指すべき方向性を示しています。一方で、「わが国を代表する」とは、具体的にどういうことなのか、そのためにどうすべきなのかなどを検討すべきです。わが国を代表する劇場として新国立劇場があります。例えば、新国立劇場との分担や連携など、検討すべきです。

イ オペラ・バレエへの対応について

提言(第一次)では、新たな劇場について、「オペラ・バレエを中核」と示しました。今年度、事業計画の見通しを策定するにあたっては、オペラ、バレエ、それ以外の舞台芸術、それぞれへの対応をまとめる必要があります。そのことが、舞台機構など基本計画の検討にも関わってきます。委員の皆様も、様々なご意見があると推察しますが、劇場の特性を明らかにしつつ、検討を進めていくようお願いいたします。

ウ 育成機能の強化について

舞台芸術を支える人材育成は大切です。特に、バレエの人材育成は課題が多いと認識しています。まずは、バレエに焦点を当てていくことについて、劇場のあり方などの議論の中から検討するとともに、諸外国の事例などを研究し、本劇場での導入のあり方を取りまとめるようお願いいたします。

エ 検討の方向性について

新型コロナウイルス感染拡大防止の中で、社会全体が不安定で、経済環境も厳しい状況が続き、特に、文化芸術への影響は甚大であり、まずは、国や自治体による取組が求められていることを認識すべきとのご意見。一方、文化芸術は、人が地域で、社会で関わりを持って生きていくうえで必須であり、こうした閉塞感がある時こそ、文化芸術が重要であるとのご意見。また、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、収束後を想定することは容易ではないとのご意見など、取り巻く状況について多くのご意見をいただきました。

本委員会では、常にこうした情勢を認識しつつ、横浜の中長期的な視点からの文化芸術を支え、経済活性化へも大きく貢献する新たな劇場整備の検討について着実に進めていくこととします。

オ 検討の進め方について

令和2年度は、提言に向けた作業及び市としての基本計画や管理運営の取りまとめに向けた指導助言などがあります。実りある議論と円滑な作業を考慮し、事務局においては、進め方についても専門家である委員の皆様のご意見をいただきながら進めてください。

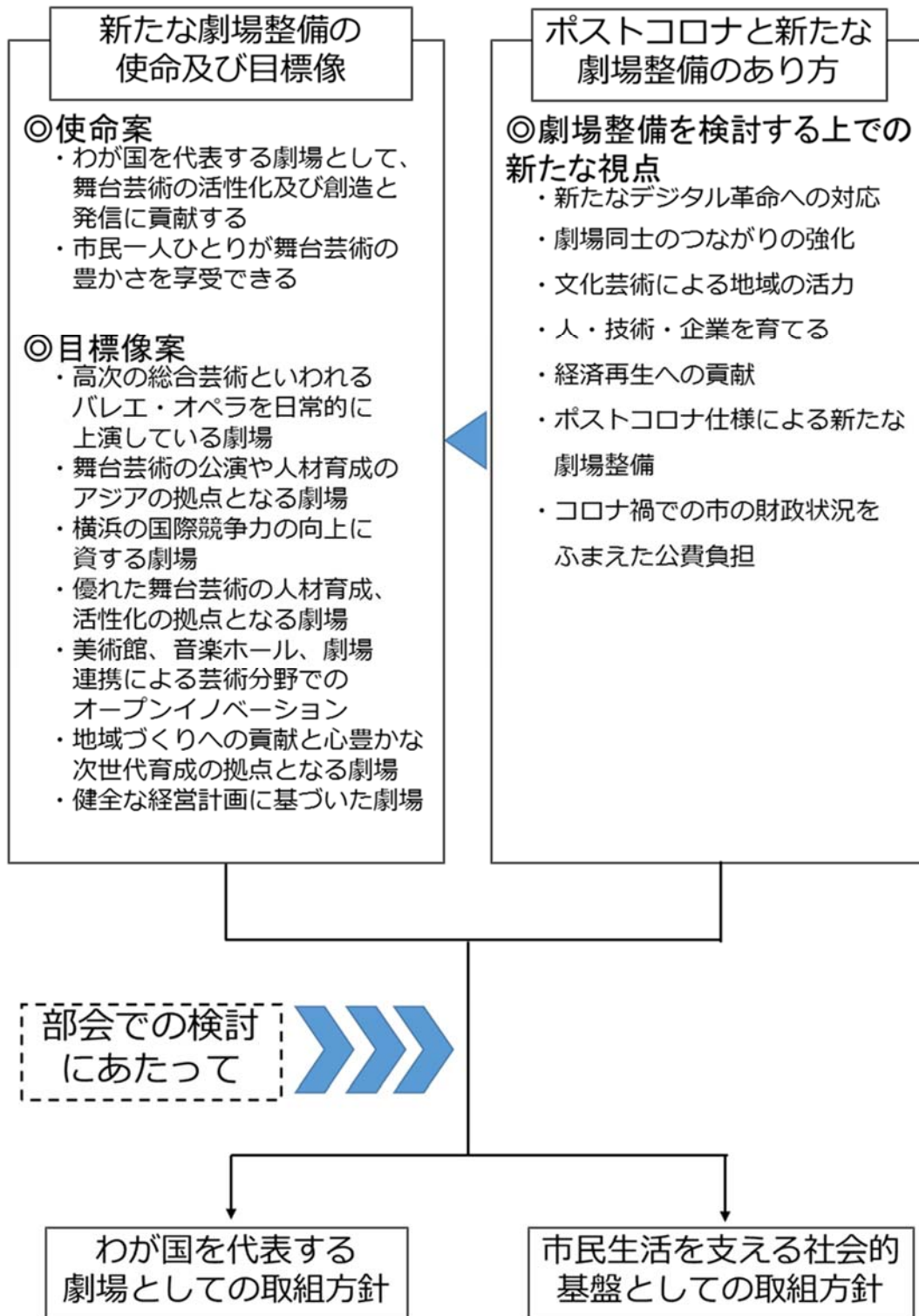
3 総括意見をふまえた対応方針案

1 新たな劇場がわが国を代表する劇場を目標とする意義について

- ・舞台芸術は、音楽、舞踊、オペラ、歌舞伎、伝統芸能など多岐にわたっている。演者、鑑賞者が同一空間で感動を共有するものである。その際、創造力の発揮とグローバルな発信において、劇場は重要な役割を有する。私たちが身近に接している、地域に根差した舞台芸術だけではなく、交通手段の充実や本格的な劇場整備により、今や、世界各地の優れた作品を直接感じる事が可能となりつつある。
- ・一方、わが国の舞台芸術には課題も多くある。実演者・指導者などの人材育成、練習場所の確保、活動資金などが不十分であるということである。こうした課題を克服しなければ活動を持続しつつ活性化していくことは困難と言わざるを得ない。わが国の舞台芸術の実演団体が、他の先進諸国と異なり、民間活動として持続してきた歴史がある。その強みを生かした舞台芸術の活性化が、文化芸術政策に求められている。
- ・特に、新型コロナウイルス感染拡大防止による活動の停止は、舞台芸術の世界に大きな影響を及ぼしている。活動団体の維持、実演者や舞台関係者などの生活といった経済面、アーティストの技量向上など、舞台芸術の質の低下につながる恐れがある。市民も鑑賞環境への懸念から、以前のような状況に回復するか、見通しが立ちにくい。
- ・こうした厳しい環境においても、舞台芸術の活性化は私たちの日々の暮らし・経済を支えるためには必須であり、新たな劇場整備もそのために重要な役割を果たさねばならない。
- ・横浜が新たな劇場で目指している上演ジャンルである、最高峰の総合芸術といわれているオペラ・バレエは、ヨーロッパで生まれ育った総合舞台芸術であり、グローバルに活動が展開されている。わが国のオペラ・バレエを取り巻く環境や課題も上記の通りであり、将来に向けた課題の解決と優れた芸術性の創造力発揮、グローバルな発信(いわゆる活性化)のためには、劇場どうしの連携及び中核的な劇場による推進が求められる。
- ・横浜で計画している新たな劇場は、客席規模が 2,500 席程度と大きく、世界レベルでの仕様の導入や、羽田空港、横浜港と近接し、数多くのホテルも立地するみなとみらい 21 地区という首都圏を代表する都市開発エリアでの建設など恵まれた条件を想定している。また、優れた文化芸術の創造、持続可能性を考慮したうえで、新たな育成機能の導入や、運営主体づくりなども検討している。さらに、これまでの海外ネットワークを生かし、諸外国の著名な劇場や自治体との連携に取り組んでいる。指定都市市長会を通じた都市間連携も可能である。わが国をリードする中核となる劇場としてオペラ・バレエの活性化に向けた役割を果たすことができる。
- ・新たな劇場整備とオペラ・バレエの活性化などが、都市としての魅力づくり、さらには広く市民の心の豊かさなどにつながり、文化芸術への価値観(多面的効果)を高めていくことができる。時代を切り拓いてきた横浜の使命ともいえる。
- ・オペラ・バレエについては、現在、新国立劇場がわが国の中核となる劇場として役割を果たしている。一方、取り巻く環境や課題解決、さらに、活性化に向けては、必ずしも、新国立劇場だけでは、十分とは言えない。そこで、国と協議のうえ、横浜の劇場計画のポテンシャルを積極的に生かし、これからの舞台芸術、特に、オペラ・バレエにおいて、補完・連携による役割を検討していきたい。

2 新たな劇場におけるオペラ・バレエなどの分担について

- ・提言(第一次)では「オペラ・バレエを中核とした劇場」となっている。国内の劇場においても、舞台芸術や音楽・オペラ・バレエを称している劇場が多くあるものの、現実的には、目指した姿とは異なる劇場も少なくない。
- ・わが国では、オペラ・バレエの本格的な実演団体が少ないこと、また、制作費が高価(特にオペラは制作期間も長く高価)となることや、世界トップクラスの実演団体を招聘する場合、チケット代が高くなり、結果として集客確保が困難になることなどが原因の一つと考えられる。
- ・オペラには、主に、国内オペラ団体による公演、招聘による海外オペラ団体による公演、創作オペラがある。創作オペラは劇場が制作する場合(劇場連携による共同制作もある。)と、劇場以外の関係者が制作する場合がある。バレエでは、主に、国内バレエ団体、海外バレエ団体による公演がある。
- ・新たな劇場計画では、現実的な実演団体の状況や収支なども含めて、「オペラ・バレエを中核とした」ことの内容を深化させる必要がある。劇場を支える運営、人材育成、上演プログラム、次世代育成の一貫性をどう実現させるかが大切である。
- ・横浜の特性として、バレエ実演団体の多くは都内に拠点を有しており、横浜公演への負担が少ないこと、客席数 2,500 席程度を想定しており、収支に有利であること、近隣にホテルが多くあり海外招聘も有利であること、すでに継続実施しているダンスフェスティバル「Dance Dance Dance @ YOKOHAMA」や小学生のバレエ公演鑑賞体験など、市民意識の高まりが期待されることなどが挙げられる。こうしたことから、新たな劇場の運営、人材育成、上演プログラム、次世代育成についてバレエを主体としてその一貫性を追求したい。
- ・オペラ・バレエにはオーケストラが欠かせないことから、クラシック音楽は親和性がある。それぞれが、関係性を持つことにより、劇場の創造力の向上に貢献できる。また、劇場のブランディングは、持続的な実演団体の誘致、幅広い顧客の誘客にとって不可欠な要素である。顧客層も考慮したジャンル設定など検討する必要がある。
- ・そこで、検討を進めていく仮説として、①バレエを主体とした公演、②国内外の優れたオペラの定期的な公演、③バレエ、オペラ以外の優れた舞台芸術の公演、④舞台芸術のネットワークづくりを柱とすることとしたい。新たな劇場整備の管理運営、基本計画においては、まずは、バレエの卓越した芸術的創造力を高めるとともに、グローバルな発信につなげられることを検討する。



5 管理運営検討部会での主な意見

(1) ポストコロナと新たな劇場整備のあり方

- ・コロナ禍の最中、新たな劇場を検討することについて疑問の声もあるだろうが、落ち込んだ生産性や成長を取り戻す、日本の活性化につながる大事な施策である。
- ・文化芸術は、私たちの内面に本来備わっている生き抜く力を確実なものにしてくれる。劇場は誰にとっても必要であると理解してもらえよう、説明が必要である。
- ・ウィズコロナの対策は大事だが、ポストコロナの劇場のあり方として、長期的な視点を持つことが重要。インバウンドや集客について、ポストコロナを見据えて準備すること。
- ・劇場での生の鑑賞とオンラインでの鑑賞、両方が共存する新しい環境ができた。生で鑑賞する価値観が今後変わるか分からないが、新しいこととしてポジティブに捉えていけないのではないか。

(2) 新たな劇場の取組方針

- ・日本として誇れる劇場を目指すため、国、新国立劇場、民間企業も含めた連携が重要である。
- ・ブランディングのイメージ共有が必要。パリ・オペラ座と並ぶようなものを想定するのか、そのためにはどういうものが必要なのか、議論を進めていく必要がある。
- ・横浜が置かれた環境を活かした劇場運営を行うことでブランドが生まれるのではないか。
- ・海外の公演を横浜で同時配信するなど、デジタルトランスフォーメーションにより劇場の収益構造も変わるはず。みなとみらいにはイノベーションを起こす企業が集積しており、横浜がチャレンジなまちであることを世界に示せる拠点となりうる。

(3) 事業計画の見通しの検討

- ・新たな劇場整備について、市議会で文化芸術・スポーツの重要性を認める一方、費用を心配する議論が出ている。劇場整備への公費支出の意義を市民へ説明する責任がある。
- ・新たな劇場の取組方針として、コロナ禍における公費負担のあり方を加えるべき。
- ・興行におけるチケットの赤字補填ではなく、横浜市として推進すべき課題へ公費を投入すべき。
- ・プログラムについて、自主、貸館だけでなく協力等の方法もあり、フレキシブルに考えたら良いのではないか。バレエ・オペラのプログラムを5割にすることは色々な形でできる。
- ・ケース1のプログラム案は実現可能だが、最初は無理せずに構成する方が良い。
- ・海外実演団体の招聘については貸館で成立すると思われる。問題は自主制作の割合や実演家を抱えるか否か。アカデミーは劇場の成果を市民に還元するために必須である。
- ・運営団体について、ヨーロッパ型は素晴らしいが日本では実現が難しい。チャレンジングではあるが、新たな関係性を追求していくのが良いのではないか。
- ・運営主体における新たな関係性で危惧されるのは、横浜市の主体性が限定的になること。特定の実演団体と関係を築いた場合、他の実演団体を招聘した公演ができるのか。

(4) 新たな劇場の検討候補地について

- ・土地(検討候補地)についても市が支出するのだから、運営も市が主導権を握るべきではないか。
- ・みなとみらい地区において、建築面でまちに埋もれないランドマークとなるべき。

6 基本計画検討部会での主な意見

(1) ポストコロナと新たな劇場整備のあり方

- ・コロナ禍の時期であり、劇場整備が市民にとってどのような意味があるのかなど、丁寧に説明する必要がある。

(2) 新たな劇場の取組方針

- ・市民生活を支える社会的基盤としての取組方針、この考え方は、施設整備を市民に理解していただくため重要。ポストコロナ社会の市民生活、新たな価値観やライフスタイルが今後引き続き定着するか。特に横浜にあっては、劇場ができることは非常に意味のあること。より身近になればなるほど、生活の中で意味のある施設になってくる。

(3) 概算整備費、整備手法

- ・概算整備費の考え方は、基本この通りでよいと考える。また、維持管理費についても考慮すべき。初期投資をかけてでも、維持管理費を抑える考え方もある。
- ・歩行者動線との関係で劇場の顔がつけられてくる。最寄駅から劇場が見えると高揚感を醸し出すような視点で建築を考えていく必要がある。
- ・海外のオペラ、バレエ団が来日する際、必要となる舞台装置などは、横浜港から入ってくる。当地での劇場計画は、舞台芸術の物流の観点から有利である。
- ・世界トップクラスの実演団体の上演には、多面舞台などしっかりとした舞台機構が必要。
- ・映像配信などもあるが、ライブ感があってこそ劇場は存在する。まちの劇場が賑わうことで、新たな感動が生まれる。横浜に観に行きたいと思える劇場にしてほしい。
- ・劇場前の公園はオープンスペースとして、とても重要である。ホワイエやエントランスは、オープンなつくりとすることで、周辺の環境と繋がりを生み出すことが重要である。
- ・デジタル技術は日進月歩なので、将来の技術革新に対応できるフレキシビリティを持った施設を検討すべき。
- ・アーカイブの配信は比較的容易に行える。宣伝目的としては効果的ではあるが、ビジネスとして収益を上げるという面では課題がある。
- ・舞台と搬出入口は同レベルに揃っている方が効率的である。他劇場の事例も参考に、奈落の深さや迫りの数をどの程度設けるかを検討しなければならない。
- ・劇場は非日常を楽しむ空間として、ストレスを感じさせない工夫が必要である。バー、トイレ、クロックの動線計画が重要である。また、鑑賞後の感動が失われないように、退館時の混雑も考慮する必要がある。
- ・エントランスのスペースをどうつくるかが重要である。公演の有無で臨機応変に対応できるつくりとすべき。有料・無料ゾーンの計画は大切なものとする。

(4) 観光エンターテイメントゾーンのまちづくり

- ・文化芸術創造都市としての取組が市民にも浸透してきており、劇場が横浜の更なるイメージ構築や地域プライドをつくる機会になる。
- ・劇場に関心がない人には建物があるだけになってしまう。交流機能などが重要。

(5) 新たな劇場の検討候補地について

- ・こういう劇場というのは平面形状が非常に大きく、10,000 m²弱程度の規模になる。更に周りにある程度余裕も必要。23,000 m²という面積はこの検討候補地でしか確保できないため、この場所を想定して話を進めていくしかないのではないかと考える。